

発行 環日本海学会事務局

京都府舞鶴市字南田辺 1 番地 舞鶴市西総合会館 4 階 京都・まいづる立命館地域創造機構内 〒624-0853

電話 0773-78-1080 / FAX 0773-78-1078 / 電子メール jsrs@mirec.org / URL <http://www.mirec.org/jsrs/>

今号のヘッドライン

- 【1 面】 第 12 回学術研究大会のご案内
- 【3 面】 学会設立 10 周年事業について
- 【4 面】 学会名称について

- 【12 面】 総会・理事会・常任理事会議事  
第 5 期第 2 回理事会報告
- 【13 面】 会員情報
- 【14 面】 事務局からのお知らせ

## 第 12 回学術研究大会のご案内

第 12 回学術研究大会実行委員会(大会主催校:金沢星稜大学)

実行委員長 沢田勲・事務局長 宋涛

暑き折、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素のご指導ご厚情、心より御礼申し上げます。

さて、ご存知のとおり、環日本海学会第 12 回学術研究大会が 2006 年 9 月 30 日(土)・10 月 1 日(日)、私ども金沢星稜大学で開催することになりました。今回の大会のテーマ及び

主な日程等は下表のごとく決定されましたので、ご案内申し上げます。

また、10 月 1 日の分科会はそれぞれのテーマに基づき、20 名の報告申込者を 6 つの分科会に分けることになりました。詳細については、次ページのとおりでございます。

### 第 12 回学術研究大会のプログラム

月日・会場	時間	内 容		
9 月 30 日(土)	13:00-13:30	環日本海学会開会式	於:稲置講堂	
	13:30-14:30	基調講演 「「文明交流圏」としての「海洋アジア」」 講演者 川勝平太(国際日本文化研究センター教授)	於:稲置講堂	
	14:30-14:40	休憩		
	14:40-16:50	国際シンポジウム 「新しいアジアの潮流と国際的地域交流の課題」 パネリスト 中国 唱新 (福井県立大学経済学部教授) ロシア ガルージン (ロシア駐日公使) 韓国 金昌男 (東亜大学校教授) モンゴル ジウジェット (モンゴル駐日公使) 日本 古賀克己 (特定非営利活動法人日本海国際交流センター理事長・株式会社アルプ会長) 小川雄平 (西南学院大学教授) コーディネータ 坂野光俊 (金沢星稜大学副学長)		於:稲置講堂
		16:50-17:00	休憩	
		17:00-18:00	環日本海学会の回顧と展望	於:稲置講堂
		19:00-21:00	レセプション(会費制)	於:金沢国際ホテル
10 月 1 日(日)	09:30-11:45	分科会 第 1 分科会:地域間交流 I(中国)	於:大学 501 講義室	
		第 2 分科会:地域間交流 II(朝鮮半島)	於:大学 502 講義室	
		第 4 分科会:北東アジア経済政治	於:大学 601 講義室	
第 5 分科会:自然・環境		於:大学 602 講義室		
12:00-13:30	総会(同時昼食)	於:大学 101 講義室		
13:45-16:00	分科会 第 1 分科会:地域間交流 I(中国)	於:大学 501 講義室		
	第 3 分科会:教育・歴史	於:大学 502 講義室		
10 月 2 日(月)	09:30-12:00	第 4 分科会:北東アジア経済政治	於:大学 601 講義室	
		第 6 分科会:観光・文化	於:大学 602 講義室	
		エクスカーション(21 世紀美術館、兼六園、金沢城等)		

## 分科会のプログラム(いずれも10月1日(日))

第1分科会 地域間交流Ⅰ(中国) 09:30-15:15 於:501 講義室 座長:\*\*\* (\_\_\_\_) / 竹味能成(金沢学院大学)

順番	時間	報告者	報告題目	コメンテータ
1	09:30-10:15	方斌 (金沢星稜大学)	グローバル・マーケティングにおける標準化 適応化分析 中国市場における外資小売企業を事例にして	小西滋人 (金沢星稜大学)
2	10:15-11:00	金仙花 (金沢大学・院)	中国朝鮮族の法的地位について	松本ますみ (敬和学園大学)
3	11:00-11:45	楊世英 (東北学院大学)	1990年代中国出稼ぎ農民の就業実態について	唱新 (福井県立大学)
昼休み(会員総会 於:大学 101 講義室)				
4	13:45-14:30	曹瑞林 (金沢星稜大学)	大都市地域の財政と政策課題 大連市を中心に	松野周治 (立命館大学)
5	14:30-15:15	宋涛 (金沢星稜大学)	民営経済発展と「東北振興」	今村弘子 (富山大学)

第2分科会 地域間交流Ⅱ(朝鮮半島) 09:30-11:45 於:502 講義室 座長:\*\*\* (\_\_\_\_)

順番	時間	報告者	報告題目	コメンテータ
1	09:30-10:15	三村光弘 (環日本海経済研究所)	南北朝鮮の経済協力関係の深化と法的規制の現状	姜英之 (北陸大学)
2	10:15-11:00	大西広 (京都大学)	中朝貿易から見た北朝鮮経済	辻久子 (環日本海経済研究所)
3	11:00-11:45	今泉良太 (早稲田大学・院)	冷戦後における韓国の対北朝鮮政策	朴一 (大阪市立大学)

第3分科会 教育・歴史 13:45-15:15 於:502 講義室 座長:\*\*\* (\_\_\_\_)

順番	時間	報告者	報告題目	コメンテータ
1	13:45-14:30	金泰虎 (甲南大学)	文禄・慶長の役における秀吉軍の戦争行為	
2	14:30-15:15	雨宮洋司 (富山大学)	環日本海地域小学校間の授業交流の有効性～未来志向の隣人教育の実践報告	野村允 (金沢星稜大学)

第4分科会 北東アジア経済政治 09:30-16:00 於:601 講義室 座長:\*\*\* (\_\_\_\_) /

順番	時間	報告者	報告題目	コメンテータ
1	09:30-10:15	金子彰 (東洋大学)	北東アジアの地域間交流とモンゴル鉄道の機能に関する一考察	中藤康俊 (中部大学)
2	10:15-11:00	バトソリ・マイツェツェグ (山形大学・院)	北東アジアの安全保障と地域協力 モンゴルの一國非核地位の成立をめぐる	
3	11:00-11:45	森川裕二(早稲田大学・院) 中山賢司(衆議院調査局)	東アジア自治体交流の定量的研究	
昼休み(会員総会 於:大学 101 講義室)				
4	13:45-14:30	西重信	図們(豆満)江地域開発におけるNET論の意義	李鋼哲 (総合研究開発機構)
5	14:30-15:15	乃村晃 (星稜女子短期大学)	中国・環渤海湾地域における日中韓事業連携の現状と課題	宮本喜雄 (金沢星稜大学)
6	15:15-16:00	朴学進 (東洋大学・院)	北東アジアの地域交流における中国の朝鮮族の役割	

第5分科会 自然・環境

09:30-11:45

於:602 講義室

座長:藤田暁男(金沢大学名誉教授)

順番	時間	報告者	報告題目	コメンテータ
1	09:30-10:15	本間義治 (新潟大学)	本邦日本海沿岸の外来魚	大串龍一
2	10:15-11:00	范為仁・黒瀧秀久 (東京農業大学)	中国東北地域農業開発の歴史性と環境問題 - 環日本海とオホーツク海圏域との交流に関わって -	村田武 (愛媛大学)
3	11:00-11:45	龍世祥 (富山大学)	エコ型雁行発展モデルと環境技術移転 東北亜における共通価値構造とその創出メカニズムを考える	桂木健次 (福岡工業大学)

第6分科会 観光・文化

13:45-15:15

於:602 講義室

座長:\*\*\* ( )

順番	時間	報告者	報告題目	コメンテータ
1	13:45-14:30	中村香代子 (早稲田大学・院)	東北アジアにおける大衆文化について:文化ネットワーク はあるのか?	
2	14:30-15:15	堂下恵 (金沢星稜大学)	東アジアの環境観光における資源としての自然:日本の 農村の事例より	

第12回学術研究大会実行委員会(大会主催校:金沢星稜大学)

実行委員長 沢田勲・事務局長 宋涛

920-8570 金沢市御所町丑10-1 金沢星稜大学・宋研究室 電話・ファックス 076-253-3956 電子メール song@seiryu-u.ac.jp

## 学会設立10周年事業について

### 「環日本海学会優秀論文賞」について

今年6月以降に刊行された論文を対象に開始の予定

2005年7月30日第4期第6回常任理事会において決定された「環日本海学会優秀論文賞」選考規定をもとに、現在、常任理事会・理事会において、細目規定と応募要領の策定作業を行なっています。

2006年10月1日の金沢での会員総会時には、会員のみなさまにも、細目規定、応募要領をお示しすることができる予定です。

特段の事情がない限りにおいて、順調に準備が進めば、2007年度から「優秀論文賞」の事業を開始することとなり、その場合、選考規定に基づく対象論文は、2006年6月から2007年5月までに刊行されたものが、第1回の選考対象となります。

常任理事会・理事会では、本賞の設置により、本学会の若手研究者の育成と本学会の研究水準のいっそうの向上を企図しており、若手研究者のみなさまのよりいっそうの研鑽と、諸兄の若手研究者に対する教育・研究指導のいっそうの充実を期待しています。

### 記念出版について

10周年記念出版事業編集委員会(佐藤幸男(委員長)、坂田幹男、榎谷圭司、若月章、吉田均、孔義植、堀内賢司、佐渡友哲(事務局))では、出版社対応、事典の編集、書名

参考:「環日本海学会優秀論文賞」選考規定

1. 本学会は、環日本海研究の一層の発展を図るために「環日本海学会優秀論文賞」を設け、毎年1回、当該期間(前年度6月1日～今年度5月末日)に発表された若手会員の優秀な論文に対して賞状と副賞を贈り、これを顕彰する。
2. 選考対象となる論文は、論文発表時の年齢が40歳未満の若手会員による単著で、次の何れかの条件を満たす論文とする。ただし、大学院在学中の者は、この年齢規定の限りではない。  
環日本海学会誌『環日本海研究』掲載論文  
上記以外の学術誌(但し、商業誌は除く。また、レフェリー付きのものに限る)に掲載され、学会員の推薦を得た論文
3. 常任理事会は、会員の中から「優秀論文選考委員会」の委員長と若干名の委員を選出し、受賞論文の推薦を依頼する。
4. 常任理事会は、「優秀論文選考委員会」の推薦に基づいて審議を行い、受賞論文を決定する。
5. 受賞者の氏名と論文名は、学会誌『環日本海研究』並びに学会ホームページに掲載し、その栄誉を称える。
6. 「環日本海学会優秀論文賞」の選考にかかわる細目規定は、常任理事会が別途これを定める。

の検討、基金への寄付のお願いに取り組んでいます。

## [1] 記念出版事業の進捗状況について

会員一口 5,000 円

10 周年記念出版の特徴は、1)学会のこれまでの研究成果を集大成し、多くの会員を動員する、2)北東アジア地域に関する政治、経済、文化、歴史、環境などについて解説、3)一般読者にも読みやすい地図、図表、写真入りのビジュアルな「ハンドブック/事典」、というものを目指しています。

編集スケジュールが大幅に遅れ、執筆をご依頼申し上げた会員のみならず、出版を楽しみにしていただいていた会員のみならずには大変ご迷惑をおかけしています。

ようやく出版のめどが立ち、「北東アジア事典 環日本海圏の政治・経済・社会・歴史・文化・環境」というタイトルも決定(06年6月3-4日編集委員会、06年7月1日理事会)し、2006年9月25日発行の予定です。金沢での第12回大会では、事業基金に寄付をいただいた方、執筆にご協力いただいた方には、無料配布いたします。また、その他のみなさまにも販売できるよう準備を進めています。

## [2] 学会設立 10 周年事業基金について

10 周年記念出版事業を行なうための基金の設立にご協力をお願いいたします。

事業基金は、2005 年 10 月から 2006 年 9 月までの 1 年間で目標額 100 万円です。理事は 2 口以上、常任理事は 4 口以上をお願いいたします。

おひとり、何口でもお受けいたします。

寄付をいただいた会員には、1 冊進呈いたします。

これまでに、90 件 869,000 円のご協力をいただきました。ありがとうございました。募集期間は残りわずかですが、まだ、ご寄付をいただけていない会員のみならずには、ぜひ、ご協力をお願い申し上げます。

基金振込先は、

郵便振替口座 00100-2-298110  
環日本海学会設立 10 周年出版事業基金

学会費納付先とは異なります。

です。郵便振替払込票を同封していますので、ご利用ください(既に、基金にご寄付をお寄せいただいた方には同封していません。払込手数料は会員負担)。

10 周年出版事業に関するお問い合わせは、日本大学佐渡友哲担当常任理事までお願いいたします。

## 学会名称について

2005 年 10 月 2 日の弘前大学文京町キャンパスでの会員総会におきまして、理事会から提案させていただきました会則第 18 条(特別事項)にかかるいわゆる「学会名称問題」につき、会員のみならずから広く意見聴取を行なうことが確認され、2005 年 11 月に第 1 回目の会員意向調査を実施し、その結果の概要につきましては、「環日本海学会つうしん第 25 号」にてご報告申し上げたところです。2005 年 12 月および 2006 年 4 月に実施された常任理事会におきましても、当該アンケート結果を踏まえた論議を展開し、ご提案いただいた名称を含めて、改めて多くの会員のみならずから学会の今後のあり方についてのご提案を幅広く募ることとし、今回、2 回目のアンケート調査を実施することといたしました。

理事会では、同総会での確認に基づき、会員のみならずから忌憚のないご意見を広く聴取するために、会員全員を対象とするアンケート調査票形式による当該問題に関する意向調査を実施することといたしました。

「つうしん」26 号に同封させていただきました「学会の今後のあり方および学会名称に関する会員意向調査」について、中間締切までの集計結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。回収数は 26 でした。

本調査は、会員数の過半数を目標回収数としており、7 月 1 日第 5 期第 2 回理事会でも 150 程度との目標について論議がありました。つきましては、今回の会員意向調査にまだご回答いただけていない会員のみならずを対象に、学会の今後のあり方をよく表象するものとして、常任理事会・理事会が重視している、提案名称についての諾否に絞った調査票を作成し補足調査を実施することといたしました。該当する会員のみならずは、「つうしん」本号に同封の調査票および返信用封筒による郵送回答、ないしは学会ホームページから調査票をダウンロードしていただきご回答いただくメール回答のいずれかによってご回答ください。

## [1] 学会の目指すべき方向性について

## (1) 学術的役割について

- 会則第 2 条に「本会は日本海および日本海周辺諸国・地域に関連する社会科学、人文科学、自然科学における諸問題を研究し、もってそれらの諸国・地域の交流・協力と平和的発展に寄与することを目的とする」とありま

す。「日本海および日本海周辺諸国・地域」という部分には、名称問題が絡みますが、当該地域の社会科学・人文科学・自然科学における諸問題の研究という学術的役割で十分であると考えます。主義主張を超えて、当該地域の地域研究に資する研究を行うというところに、

本学会の多種多様な会員を包摂できる素地があると考えます。

- 従来はそれほど高いものとは思えない。但し、各専門についてはそれぞれの学会があってそこで鍛えることができるので、本学会は各国国内の環日本海地域振興、環日本海諸国の共同的発展など実践的課題にアカデミズムが提言するというスタンスでよいと思う。
- 日本の政治・経済・危機管理等様々な国家機能は東京に集中している。そのため、日本はアジア太平洋に顔を向け、日本海を背にしながら発展して来たと言っても過言ではない。近隣諸国が求めているように、歴史問題も含めて、日本はそろそろ日本海側の方に顔を向けなければいけない時期が訪れたように思われる。
- 東アジア・環日本海地域に関する研究のうち特に、伝統的な学問分野の分類にとらわれない学際的研究や、一分野に限定されない総合的研究を促進すること。そのために、分野や経験や国籍を超えた研究者の自由な研究交流の場を提供すること。こうしたことが学会設立時の趣旨だったと思う。現在、大会は学問分野別(に近い)分科会方式がとられているが、学際性を持たせるためには分野を超えた意見交換ができるような分科会の構成が望ましいと思う。
- 他の学会同様であるが、この学会は日本の太平洋岸(今までの中心)に対して日本海側を発信源にする形で学理を探求するという役割があると思います。
- 現在は韓国、北朝鮮、ロシアの政策が不透明で、何とも言い難い状況であるが、この日本海沿岸各国は古くからの交流があり、これを究明する学術団体としてその役割を果たさなければならない。
- 今後、北東アジア地域で進展するであろう、国際協力などの基礎的研究となる研究群を社会に提示する役割を担っている。特に、若手研究者の育成の責を担っていると考える。
- 日本海学の確立
- 日本海沿岸地域・諸国を中心として、既存の北東アジア研究の枠組みにとらわれない発想、分析枠組、視点をを用いて研究を行い、議論を深め合うこと。
- 戦後から冷戦終結まで相対的に手薄だった環日本海地域の国や地域、少数民族の経済・文化の発展に貢献可能な理論の創造。
- 環日本海(北東アジア)地域における歴史、政治、経済、社会、文化すべての総合的・学際的研究において、世界中の学術研究者に注目されるべく、優れた成果を生むため、学会会員の研究と成果発表の場を設ける役割、

他の学会への発信も目指すべし。

- 諸問題、とりわけ環境等の役割が重要と思われます。
- 学際的学会なので各専門分野の先端的な研究が統合されていく必要がある
- 得意分野ごとに会員を紹介して頂きたい。(例) 地域(国別でも)、研究分野
- 若手研究者の養成という視点が重要。
- 本学会の出発点は日本海地域であった。東西冷戦終了と同時に日本海を平和の海にという風潮が高まるなかで、日本海側地域に共通する地域問題を研究する関心が高まった。その場合研究対象となる地域自体が国際化していたので国際的に広がりを持った地域研究を役割とした。現在でも変わらないと思う。
- 「環日本海」地域研究に、同時代経験としての「冷戦」を知らない世代が参加してきている。そうした若手研究者にとって、「環日本海」地域をめぐる研究・学史を継承する役割は、少なくとも日本を拠点とする学術団体では環日本海学会において他に存在しないことを忘れるべきではない。

## (2) 国際的役割について

- 国際性にはそれほどこだわりません。ただし、韓国をはじめ、他国の北東アジア関連学会との連携は重要であると考えます。
- 中国やロシア、韓国との交流がもっと活発にできればと思います
- 上記のような意味において大いに果たすべきである。
- 「学会」であるからには上記の「学際的役割」が主で、「国際的役割」は(大切だが)副産物。
- 日本海を中心にした当該地域からの北東アジアそして東アジアそして世界へ向けた地域からの発信でありたい。
- 言うまでもないが、関係国の類似学会と連携することにより国際理解の促進に果たす役割は大きい。
- 現在韓国の学会との交流には活発なようであるが、中国やロシアとの交流を深める努力をしてもよいのではないか。
- この地域での学術的蓄積・学会運営の方法論が、他地域での学術研究へのモデルとなるようなinter-regionalism 的役割を意識するとよいと考える。
- 北東アジアの安定
- 日・韓国・朝鮮・中国・ロシアの研究者間の交流・協力
- 本学会の研究対象を中心とした地域・諸国との学術的交流を深めること。
- 超大国の政治的意図による影響力を頼みとした対北朝

鮮批難にみられるような大国による二重基準に異議を唱える。

- 日本以外の北東アジア地域諸国の関連学会との協力により、同地域を総合的・学際的に研究し、その成果を国際的に、英語で発信すべし。
  - 「北朝鮮」の存在、態度が地域交流の阻害になっているが、近い将来、先鞭をつけた学会として評価されると思います。
  - 韓国東北亜経済学会にとどまらず、中国、極東ロシアとも学術的なネットワークの構築に貢献されたい
  - 1.国ごとの研究機関の紹介 2.学会の連携を図式にして(分野ごとに)
  - 国際学術交流をもう少し実のあるものにする必要がある。
  - 国境の枠をこえて広がる地域交流を「越境的」という名称を使うのは反対である。互換的に満州事変期を思い出させる。本学会は日本海をめぐる諸地域の交流は欧米諸国の交流と全く同じセンスで国際的交流と云って何の不思議も感じない国際センスを日本につくり出すことが国際的役割だと思う。
  - 韓国・中国との関係の恒常化
  - 韓国東北亜経済学会との交流のさらなる充実はもとより、中国、ロシア極東地域の学術団体・機関との交流が必要と考えられる。
- (3) 社会的役割について
- 会則第2条の基づき、豊かな研究成果を発信しつつけていくこと、「もってそれらの諸国・地域の交流・協力と平和的發展に寄与すること」であると考えます。つまり、会則に明記されない内容を現段階で提示する必要はないと考えます。
  - 上記の意味において大いに果たすべきである
  - 「学会」であるからには上記の「学術的役割」が主で、「社会的役割」は(大切だが)副産物。
  - 日本海域の地域学としてその社会に様々な発信が可能である。
  - 主として国内であるが、日本海沿岸諸都市を一つにまとめていくのは大変な仕事であるが、本学会に課せられた使命であると考えます。得てして日本海沿岸諸都市は太平洋側の都市とセットになっており、例えば、新潟は富山、金沢を向くのではなく高崎、東京をむいている。これら諸都市を横に繋ぐ工夫と努力が必要とされている。
  - これまでの名称のせいか、学会に関心があるのは日本海側の大学や研究機関に偏っているような感じがする。日本の全国ネットとなるべし。

- 東アジア地域協力を念頭に、研究蓄積を地域社会に還元し、市民参画型の超長期的平和構築の担い手となる。
  - 北朝鮮拉致問題解決
  - 北東アジアの平和を形成する世論作り
  - 環日本海地域の様々な側面について、日本国内に向けて視点・情報・研究を発信すること、ならびに、同地域に属する海外社会に向けて同地域内での国際協力が持つ潜在的効果を提示すること。
  - 環境や少数者の主体性と権利を意識した研究によって、国の内外、異質性にかかわらず、それぞれの社会の底辺の底上げに寄与する。
  - 日本、その他北東アジア地域諸国の国民に対し、学術研究に基く諸々の知的啓蒙の役割を果たすべし。とくに若者の学問奨励と社会教育(生涯教育)に参加すべし。北東アジアに関する教材・情報を発信すべし。
  - 今一步PR不足と思われます。
  - 対象が後進的な地域なので、社会開発の視点や「社会的企業」のアプローチを社会に提案していく必要がある
  - 学会で過去にされてきた実績の紹介を年代別にして頂きたい。
  - 会員資格を広げて、研究者以外の人材も取り込む必要がある
  - 学会である以上、地域研究の研究水準を高めることを目的とするのは当然であるが、会則にも定めているように地域と具体的な関心を持つことが望ましい
  - 日本では「裏日本」という言葉が存在したように、日本海沿岸地域は、それぞれの国の国内においては少なくとも地理的には周辺部である。当該地域自身も周辺部に甘んじてきたかもしれない。「表」に対する当該地域のポテンシャルを本学会の活動を通して「表」に発信しなければならないのではないかと。
- (4) 政策的役割について
- これも、上記の社会的役割と同様に、会則第2条の基づき、豊かな研究成果を発信しつつけていくこと、「もってそれらの諸国・地域の交流・協力と平和的發展に寄与すること」であると考えます。つまり、会則に明記されない内容を現段階で提示する必要はないと考えます。
  - 地方自治体や政府に提言などができればと思います
  - 上記の意味において大いに果たすべきである。
  - 「学会」であるからには上記の「学術的役割」が主で、「政策的役割」は(大切だが)副産物。
  - 環日本海学の充実に伴いこれまでとは視点を変えた政

策的提案に結びつく。その場合、自治体との諸政策に与える影響が大である。

- 政策を持たなくてはならない。それらは、日本海の貨物輸送港湾機能の拡充、日本海上空の旅客輸送航空ネットの整備、日本海沿岸諸国の歴史認識、日本海沿岸諸都市の提携と交流の促進であろう。
- 係わり方は気をつけたほうがよい。
- 東アジア地域協力を念頭に、研究蓄積を地域社会に還元し、市民参画型の超長期的平和構築の担い手となる。
- 日本海沿岸自治体の連携強化
- 環境問題に重点を置く。
- 北東アジアにおける国際交流または協力に対する複眼的な視点や実践を提示すること。
- 戦前の日本の対外政策と活動は全てが悪行だとされてきた一般的研究動向がようやく修正されようとしている。植民地政策を支えたとの理由でこれまで排除されたり否定されがちだった数々の先行研究を今日の発展課題に直面している国や地域の人々の視点に立って再評価し、活用可能な部分を政策理論として組み立て提言する。
- 北東アジア地域の平和と繁栄のため、学術研究に基づく政策提言を行うべし。とくに地域レベルの国際協力・交流にむけた提言を中心とする。国家の枠を乗り越えた視点を常に示すべし。
- 最も重要と思われます。とりわけ我国(日本国)政府との情報交流が必要でしょう。
- つねに課題認識をフレッシュに共有しながら、問題解決のためのアカデミアの役割を明確にすること
- 過去、提起され、政策等も紹介して頂きたい(結果)
- 政策とはいえないが、アジア地域の平和的発展が本学会の大前提になっている。その意味では現時点で学会

の役割は大きい

- 当該地域における地域共同体の論議が高まっている。本学会の研究蓄積は領域横断的であるはずだから、地域共同体論議に対してあらゆる分野・視点からの科学的発言が政策現場に対して可能なはずである。
- (5) その他の役割について
- 学会内にワーキンググループを作ったたき台を作り、学会の場に於いて議論するのが本筋で、今後はあまりアンケートに頼らない方がよいだろう。会員も多忙で詳細に答えるのは困難である。
  - この学会に入った当初は日本海でクルーズなどと考えていましたが、日本海はそのためには広すぎるのがわかりました。であれば、歴史、文化、飲食、留学などを通じた地域交流を促進することが大切だと思います。
  - 朝鮮または朝鮮大学の研究者を招く。
  - 日本社会、特に地域社会における文化的多様化、多元化を副次的成果としてすすめるべし。
  - 「環日本海」学会における環日本海地域とは、小生の理解によれば、local to local な概念として意味があったと考えています。名称変更問題より、コンセプトの整理の方が先だと思います。コンセプトがあいまいなままで、上記の Issues にコメントするのはいかなるものでしょうか。
  - 本会は、発足当初から広く各国の医・理・工・農の(ことに若い研究者に参加してもらって)、学際的研究や協同研究、討論の場がなかったように思う。オリジナリティの高い論文を要求される研究者にとっては、専門分野の国際会議・学会・集会した方が高く評価されるのであろうが、お互いが他分野にも視野を広げ、学習することが必要であり、本会の果たす一つの役割と考える。

## [2] 提案名称について

### (1) 提案名称[1]についての意見

#### 賛同できる

- 提案理由に異論はない。学会設立の趣旨に合っている。
- 英文名称として賛同する。
- 研究成果発信の対象は全世界であるべきだから。英文での発信を積極的に行うべし。

#### どちらともいえない

- Japan Association for Northeast Asia Studies ではないでしょうか？
- 2. やはり和文名があって、その対として英文名があるほ

うがよい。

- 対外的な名称としてはこれでいいが、国内名称は独自に必要
- 学会員の国際的な広がりを考えても、いわゆる「英語圏」は非常に少なく、会員の大多数が分布する地域は「非英語圏」であることを考えると、英文名称としては賛同できるが、日本を拠点とする学会であるからには日本語の名称が必要と考える。

#### 賛同できない

- 英文のみの名称変更議論は意味がない。
- 2の提案理由に同じ

- 環日本海学会は日本海を起点にして始まったもので、その視点を大切にすべきである。決して から見ての北東の学ではない。
- 「日本海」の名称がなくなる学会名には賛同できない。
- 英語名称だけでは日本の学術団体として不自然であるため。
- 一般的すぎると思われます。

(2) 提案名称[2]についての意見  
賛同できる

- 左の提案理由に同じ
- 提案理由に異論はない。設立時の命名理由が現在なくなったとは思わない。
- 提案理由どおりである。
- 世界の認識は東海ではなく日本海なのでもう少し環日本海で粘ってみてはと思います。
- 性急に変わるなら、慎重に検討を続けたほうがよい。海というキーワードは残したい。
- 「日本海」は我が国の呼称であり、国際的にも認知された呼称であることから、学会の活動内容を表象するものとして最もふさわしいと考える。
- すでにこの名称が定着しているとともに、本学会の独自

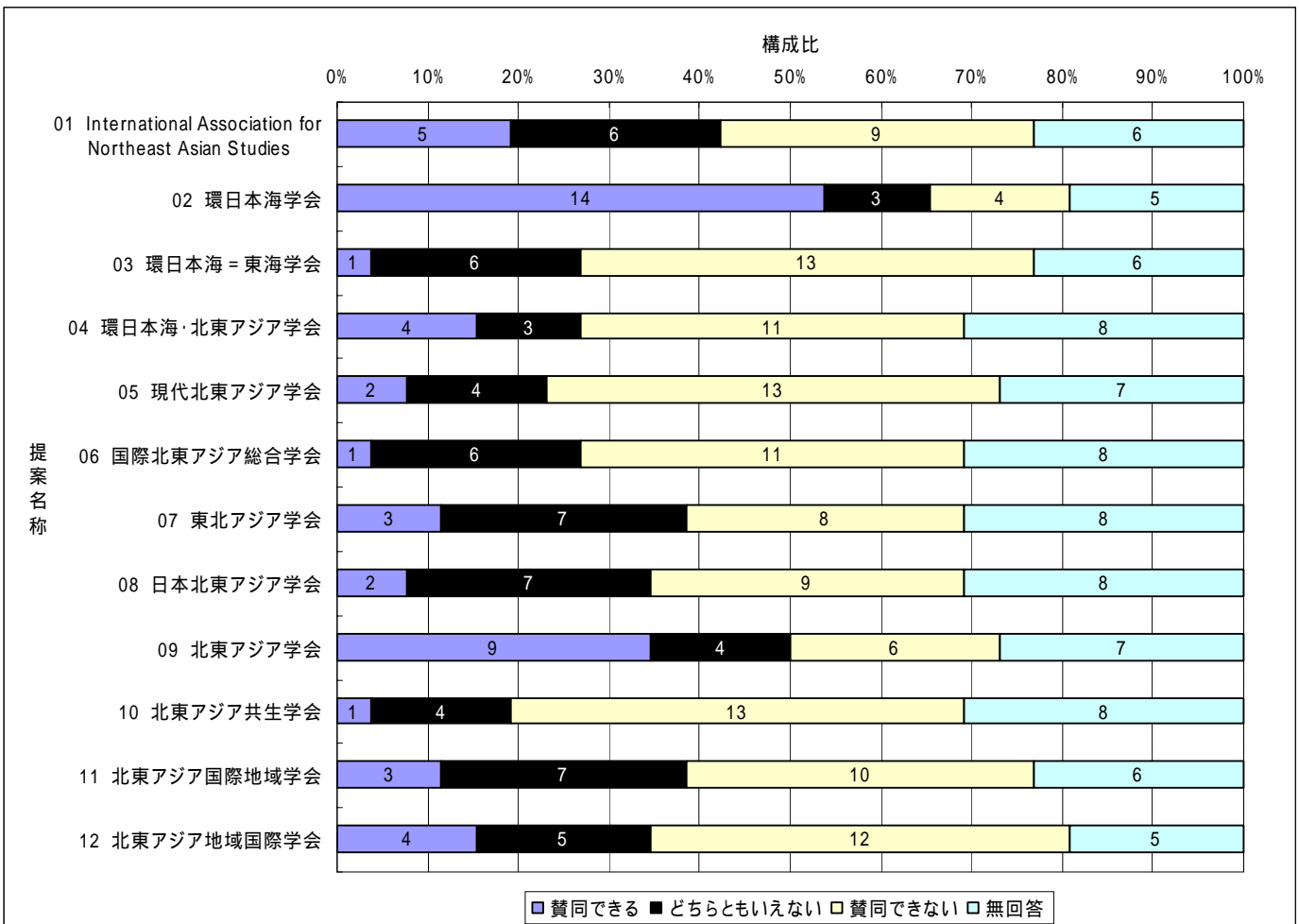
性をアピールできるため。

- 最も賛同する。発足以来の活動意義と個性をよく表わす。
- 当時は気にせず使用していたものが注目される事自体が政治状況を表わすのでしよう。
- 但し日本の学会として。理由は前問1で答えたように「環日本海」こそがこの学会のキーワードの筈です。
- スタートの名称が環日本海学会なので最初の志を大切にしたい。
- 1992年の"Intn. Work. Group for the Sea of Japan"の席上、East Seaの名称提案をめぐる、ずいぶん議論したが、当時のソ連代表も East Sea には賛成しなかった  
どちらともいえない

- 政治としての「日本海」名称問題が学界に持ち込まれたことで名称を変更するという向きには賛同できない。他方、冷戦後の新たな地域的枠組としてクローズアップされたメルクマールとしての「環日本海」は、「冷戦を知らない世代」の研究者育成の視点からはその役割を終えていない。

賛同できない

- 学会名称に疑問がでるようになり、その不満を抱えたま





ま現状維持するだけでは学会への失望を生み出すのではと危惧する。

- 3. 韓国や中国との交流には不利。
- 近隣諸国との平和・共存には良くない。

#### (3) 提案名称[3]についての意見

##### 賛同できる

- 韓国・朝鮮との学术交流の重要性から、相手方の言い分にも配慮した形の名称。海というキーワードは残したい。

##### どちらともいえない

- 韓国の学会からそのような要求があった場合は韓国の学者も入れて議論をしてそのような名称になる可能性もある。
- コリアとの関係から「東海」が入ることは良い。
- 1998年9月に光州で開催された国際シンポジウムの際に、拙発表題名に、Sea of Japan (East Sea)と使ったが、今でも忸怩たるものを覚える。

##### 賛同できない

- 日韓の名称係争点を学会名に明示することは、名称係争へこだわりすぎではないだろうか。
- 地名に政治性を持ち込むのはよくない。
- 「東海」というのは韓国語の表記法であるが、中国語で「東海」は日本語の「東シナ海」であるため、誤解を招く可能性がある。そもそも「環日本海」は日本語の表記なので、それに韓国語(の漢字表記)を挿入するのはチグハグになる。
- 長すぎる。
- 3. 韓国や中国との交流には不利。
- 「東海」は韓国の「日本海」の呼称であることから、「日本海」を正式な呼称として採用している我が国に籍をおく学会として不適切であると考える。
- 「=」で2つの海の名称を並列することに違和感があるため。
- 日本では「環日本海学会」でよい。
- 「東海」は明らかに韓国から見た呼称のみであり、その人々が「日本海」を非難できないのでは？ロシアから見れば「南海」となります。
- 「東海」名を用いることは日本の国益と合致しないので。
- 日本と韓国以外の会員には、その中途半端さが理解できないと思う。

#### (4) 提案名称[4]についての意見

##### 賛同できる

- 我が国の正式な呼称である「日本海」が含まれていること、また、国際的にも認知された呼称であることから、学

会の活動内容を表象するものとして最もふさわしいと考える。

- 「2.環日本海学会」が最適であるが、次善の案としては理解できるため。

##### どちらともいえない

- 広すぎる
- 暫定名称としての意義は見出せる。

##### 賛同できない

- コンセンサスの総和としての長い名称は、みっともない。学会のアイデンティティが希薄となる。
- 北東アジアは余分
- 長すぎる。2つの学会が合併したような印象。
- 長すぎる。
- 3. 韓国や中国との交流には不利。
- 提案理由には大いに賛同するが、名称としては「環日本海学会」あるいは「東北アジア学会」でよい。
- 名称が complex

#### (5) 提案名称[5]についての意見

##### 賛同できる

- (番目に提案理由に賛成)

##### どちらともいえない

- 「日本海」の名称がなくなる学会名には賛同できない。

##### 賛同できない

- 意図がわからない。
- 2の提案理由に同じ
- 現代を研究する者だけの会でない。歴史学や環境史が排除される印象がある。
- 現代だけではありません。
- 3.新たに会員になる歴史分野の研究者が入会しにくい。
- 「環日本海」という名称が本学会の独自性につながっていると考えるので、これが含まれていない名称には賛同しかねるため。
- 名称からは提案理由を理解できにくい。
- 歴史研究も含むべきであるから。
- 一般的すぎる
- 歴史研究者もあり、また重要であるから
- 若手研究者の養成という視点を考えると、むしろ歴史-地域研究の意義は今後高まってしかるべき。

#### (6) 提案名称[6]についての意見

##### どちらともいえない

- 「総合学」とは何ぞやという印象を禁じえない。
- 「日本海」の名称がなくなる学会名には賛同できない。
- 2.無理に国際とか総合とかいれなくても国際性や総合

性は保てる。

#### 賛同できない

- そもそも「アジア」は国際地域なので「国際」は同語反復。また、「総合」でない学会は一般にありえない。
- 長すぎる。
- 研究内容は総合性、学際性に努めるべきであるが、学会名には不用。
- 本学会が国際的な学会であるとは思わない。
- 同上。しかも総合学会というのは名前のつけかたとして無責任。
- 「環日本海」という名称が本学会の独自性につながっていると考えるので、これが含まれていない名称には賛同しかねるため。
- 一般的すぎる
- 提案理由には賛同できるが「東北アジア学会」でもよい。

#### (7) 提案名称[7]についての意見

##### 賛同できる

- 広く地域性を保ち、国際的にも通用しやすい。
- 第二に賛同する。提案理由の大部にも大いに賛同する。

##### どちらともいえない

- 提案理由の前半には賛成だが「日本海にこだわる必要はなくなった」とは思わない。また、地域名だけだとエリアの中心がなくなってしまうような印象がある。ただ、もし「環日本海学会」の名称を変更するのなら、これが、または「東アジア学会」あたりが可もなく不可もないところだと思う。
- 韓国との区別は出来ますか？
- 少なくとも日本国内では「北東アジア」のほうが一般的と思われる。
- 私は「東北」より「北東」を好む。英語の"Northeast"と合う。

##### 賛同できない

- 韓国の学会名との区別が必要。
- 確かに、現在では東アジア内陸部まで広くカバーする国際学会であるが、設立の経緯や核となるものが日本海であると考えことから、「日本海」の名称がなくなることには賛同できない。
- 「環日本海」という名称が本学会の独自性につながっていると考えるので、これが含まれていない名称には賛同しかねるため。
- 東北か北東かの議論には与しない。
- 2の提案理由に同じ

- 一般的すぎる

#### (8) 提案名称[8]についての意見

##### 賛同できる

- 「環日本海」を捨てる時はこれでしょうね。
- 日本を名称に冠することには、別段違和感を感じない。

##### どちらともいえない

- 他のいかなる学会よりも韓国の同学会とともにやっていくというのであれば、意味があるがそうでなければ、賛同できない。
- 両学会の関係を強化するなら、北東アジア学会で統一して、「日本の～」「韓国の～」にすればよいのでは。
- 提案理由が識別を目的としているので釈然としない。「北東亜学会」と書くことはあるかもしれないが韓国にはカタカナはないし「北東アジア学会」でいいと思うが……。

##### 賛同できない

- 提案理由の文言で、なぜ韓国を主体に考えるのか理解できない。また、「日本」をつけると学会の国際性が現在の名称より後退するような気がする。
- 「環日本海」という名称が本学会の独自性につながっていると考えるので、これが含まれていない名称には賛同しかねるため。
- 提案理由は理解できるが、「東北アジア学会」でもよい。
- 一般的すぎる
- 「北東アジア」は良い。韓国の学会は「アジア」というカタカナは使わないから「日本……」とする必要はない。
- 「日本海」の名称がなくなる学会名には賛同できない。

#### (9) 提案名称[9]についての意見

##### 賛同できる

- 優先順位 提案理由に賛成
- モンゴルや旧ソ連の極東よりも西側を含む地域研究をカバーしている学会の名称としては適当。
- 1の英語名と共通の意識を表すには、「国際北東アジア学会」とすべきだが、日本語として不自然。
- 広く地域性を持って、国際的にも通用しやすい。

##### どちらともいえない

- 韓国との区別は出来ますか？
- 次善の策として反対はしない。

##### 賛同できない

- 2の提案理由に同じ
- 提案理由の前半には賛成だが「日本海にこだわる必要はなくなった」とは思わない。また、近年「北東アジア」の使用頻度が高くなったが、伝統的な日本語の地名表記法では「東南アジア」のように「東北アジア」とするほうが自然。(ただしこれには異論もあり、面倒を避けて「東ア

ジア学会」とするならよいと思う。)

- 多種多様な主義主張をもつ会員を抱える本会において、最も幅広い受け皿にはなる。
- 「環日本海」という名称が本学会の独自性につながっていると考えるので、これが含まれていない名称には賛同しかねるため。
- 提案理由の大部には大いに賛同するが「東北アジア」と表現した方がよい。
- 一般的すぎる

#### 無回答

- 確かに、現在では東アジア内陸部まで広くカバーする国際学会であるが、設立の経緯や核となるものが日本海であると考えことから、「日本海」の名称がなくなることは賛同できない。

#### (10) 提案名称[10]についての意見

##### どちらともいえない

- いま「共生」していないような印象を禁じえない。「共生」を名称に含むならば、「平和」の概念に関する膨大な論議が必要になると考えられる。
- 志向は良いが学会名としては不自然では？

##### 賛同できない

- 特定の意味に固定化しないほうがよい。
- 「日本海」の名称がなくなる学会名には賛同できない。
- 提案理由には大いに賛同するが、実際の学会活動で表わすことができると思う。「東北アジア学会」でもよい。
- 「脱国家」が会則に明記されているというが、会則にはそういう表記は見いだせない。
- 2の提案理由に同じ。また、共生というのも当然で、ことさらに名前に加えると偽善的と思われる。
- 学会名でわざわざ「共生」と謳う必要はないし、語呂が悪い。また、伝統的な日本語の地名表記法では「東南アジア」のように「東北アジア」とするほうが自然。
- 長すぎる。
- 「環日本海」という名称が本学会の独自性につながっていると考えるので、これが含まれていない名称には賛同しかねるため。
- 一般的すぎる

#### (11) 提案名称[11]についての意見

##### 賛同できる

- 少し長いかな？
- (番目に提案理由に賛成)

##### どちらともいえない

- 提案理由には賛同するが、「東北アジア学会」でもよい。
- 2.「国際地域」と誤解されると、何をいいたいのかわから

なくなる。

- 「日本海」の名称がなくなる学会名には賛同できない。
- 「国際地域学」とは何ぞや？という議論にならないか。

##### 賛同できない

- 学会の国際性とは何か、本会がどのような国際性を持っているのか、どのように国際的と国際的に認知されているのか、私には理解できない。
- 国際地域というのなじまないことばである。
- そもそも「アジア」は国際地域なので同語反復。
- 長すぎる。
- 「環日本海」という名称が本学会の独自性につながっていると考えるので、これが含まれていない名称には賛同しかねるため。
- 「国際地域」は不自然
- 一般的すぎる

#### (12) 提案名称[12]についての意見

##### 賛同できる

- 賛同できる。中国東北地域、さらに海への出口を求めている内陸国モンゴルを含めた広範囲の地域研究ができるからである。学会誌『環日本海研究』のモンゴル語のタイトルは既に「北東アジア研究」になっているからである。
- (番目に提案理由に賛成)

##### どちらともいえない

- 国際といわなくても、国際性は保つことはできる。
- 「日本海」の名称がなくなる学会名には賛同できない。
- 提案理由には賛同するが、「東北アジア学会」でもよい。

##### 賛同できない

- 学会の国際性とは何か、本会がどのような国際性を持っているのか、どのように国際的と国際的に認知されているのか、私には理解できない。
- 上記よりもひどくなっている。
- そもそも「アジア」は国際地域なので同語反復。
- 長すぎる。
- 「環日本海」という名称が本学会の独自性につながっていると考えるので、これが含まれていない名称には賛同しかねるため。
- 北東アジアにある国際学会という意味になってしまう。
- 一般的すぎる
- 北東アジア地域にある国際学会という平板な印象を禁じえない。

#### (13) その他の提案名称およびその理由

##### 1と9の併記

- 提案理由ではないが、環日本海学会の名称で学会が

始まったことを学会会則に明記し、その出発の趣旨・変更の経緯も残して頂くと思います。

- 国内外に通用する。

#### 北東アジア(環日本海)学会

- 移行措置として、二つの名称を併記することも考慮に値する

#### 北東アジア地域学会

- 学会の出発点は地域研究であり、現在では地域が国境の枠をこえて国際化している。そうした国際化した地域研究の集りである。

- 総合性や学際・領域横断性を前提とする地域研究の学会の名称として、「地域」を加えることで、「北東アジア」というやや抽象度の高いイメージをフィールドに引き寄せた臨場感のあるものにすることができると考える。

#### 無回答

- 学際性も掲げておられたので、少しは自然環境分野でお役に立てればと、入会したが、この分野の会員は著しく少なく、少々の働きかけや活動では成果が挙がらなかった。役割を果たせぬまま、退会することすら念頭をよぎる。

## 総会・理事会・常任理事会議事

### 第 5 期第 2 回理事会報告

第 5 期第 2 回理事会が、7 月 1 日(土)14:00 から、金沢星稜大学にて、常任理事、理事、名誉会員計 17 名が出席して開催されました。議題は以下の通りです。

#### [1] 事務局消息

山田一隆事務局長から、2006 年 4 月から当日までの事務局の主な業務内容が報告された。

#### [2] 学会誌編集委員会

若月章学会誌編集委員長から、「環日本海研究」第 12 号の編集状況が報告された。

大会報告の概要とコメントの掲載について、毎号、原稿の督促に時間がかかるため、今年の第 12 回大会から、学会誌掲載用の報告要旨とコメントの原稿を当日回収できるよう、編集委員会を中心に方法論を至急検討する。

#### [3] 10 周年記念出版事業について

佐渡友哲常任理事から、10 周年記念出版事業についての状況報告があった。記念事業編集委員会案として、書名「北東アジア事典 環日本海圏の政治・経済・社会・歴史・文化・環境」が提案され、原案通り了承された。

今後は刊行された後、それをどのように活用していくのかを議論することが大切であり、大学図書館配架、サブテキストへの活用など、全会員に活用の努力を求めることとした。

#### [4] 学会奨励賞

山田一隆事務局長から、学会奨励賞についての状況報告があった。

2005 年 7 月 30 日第 4 期第 6 回常任理事会で、選考規定が決定されて以降、細目規程・募集要領が未決定であったため、これを検討する必要がある。

07 年の第 13 回学術研究大会で、第 1 回の表彰をおこなうべく、会員への賞設置の説明や周知をおこなうこととした。

#### [5] 他団体、他機関との交流について

山田一隆事務局長から、他団体、他機関との交流についての状況報告があった。

#### [6] 学会名称問題について

山田一隆事務局長から、学会名称問題について、この間実施している会員アンケートの中間報告があった。回収数 26。

今回のアンケート調査票では、記述部分が多く、回答の負担が大きい。提案されている名称に対する態度を × 式でのみ回答させることにしぼった上で、「つうしん」27 号で回答への協力を呼びかける。未回答の会員については特に再度調査票を封入するなどの工夫をおこなう。

少なくとも、150 ほど回収できれば、総会議案として名称変更を提案してはどうかとの論議があった。

#### [7] 第 12 回学術研究大会について

澤田勲大会実行委員長から第 12 回学術研究大会の準備状況について報告がなされた。

1 日目第 2 部「環日本海学会の回顧と展望」については、前後のプログラムの関係もあり、1 時間程度とすること、2 日目の分科会報告については、20 名の応募があったこと、7 月半ばには、座長とコメンテータに案内を出す予定であることが報告された。

会員総会を 1 時間半と長めの時間設定になっているので、名称問題についても意見交換できるだろうとの論議があった。

#### [8] 学会財政問題について

山田一隆事務局長から、学会財政についての報告があった。

2006 年度当初予算よりも早いペースで予備費を取り崩して

いること、会費を4年度分以上滞納している会員は44名、205.3万円となっていること、繰越金取り崩し相当を会費納付で吸収するためには、60名の会員増ないし、ひとりあたり2,200円程度の会費値上げが必要であること、会員拡張のために、学会紹介のリーフレットを作成したこと、などが報告された。

会費値上げをやらずに、会員拡張に本気で取り組む時期が来ているとの論議があった。

他方、44名の滞納者は積年の懸案であり、おそらくどのような督促をやっても払ってくれないだろうし、滞納者の退会処分規定は会則にあるので、その運用をどうするかを検討する必要があるとの論議があり、滞納者の退会処分について、具体的な手続を検討することとなった。

#### [9] 学会の電子化について

山田一隆事務局長から、学会の電子化をめぐる論点整理が報告された。

媒体の電子化としては、学会誌、ニューズレター、ホームページ、メーリングリストがあること、他方、知的財産権の整理や個人情報保護の視点といった新たな課題が惹起すること、などが報告された。

事務局が把握する個人情報、そのまま名簿に登載されているのは時代潮流から見て不適当かもしれないので、入会時に登載の諾否を選択できるようにするのがいいだろう。

入会申込書の様式を改め、連絡先項目について名簿登載の諾否を選択できるようにする。

現会員についても、照会をかけた上で、返答があった場合

は、それに対応する(「つうしん」27号に同封の「会員名簿登載事項諾否調」)。

媒体の電子化については継続して検討する。

#### [10] その他

##### (1) 入会・退会の申請について

山田一隆事務局長から、入会申請のあった者14名、退会申請のあった者4名、会員種別の変更3名、住所不明者4名の紹介があり、入会の申請につき承認された。

##### (2) 「環日本海学会つうしん27号」について

山田一隆事務局長から、「環日本海学会つうしん27号」の掲載予定内容について紹介があった。

##### (3) 第13回以降の学術研究大会開催候補地について

山田一隆事務局長から、第13回学術研究大会の開催地について、立命館アジア太平洋大学(別府市)とすることが提案され、了承された。

第14回以降の候補地についても、事務局を中心に調整を進めていることが報告された。

##### (4) 次回の予定

##### 第5期第3回理事会

とき 2006年9月30日(土)10:00-12:00

ところ 金沢星稜大学

議題 第12回学術研究大会について  
10周年記念出版事業について  
学会奨励賞について  
学会名称問題について  
その他

## 会員情報

### 会員著書近刊のおしらせ

本欄は、学会事務局に会員から寄せられた新刊情報について、書誌情報として提供するものです。

赤羽恒雄、アンナ・ワシリエバ『国境を越える人々 北東アジアにおける人口移動』 [自薦]

単行本: 316ページ / 出版社: 国際書院 / 出版年月: 2006年07月 / ISBN: 487791160X /

中国朝鮮族研究会編『中国朝鮮族研究会叢書 朝鮮族のグローバルの移動と国際ネットワーク 「アジア人」としてのアイデンティティを求めて』 [自薦]

単行本: 414ページ / 出版社: アジア経済文化研究所 / 出版年月: 2006年07月 / ISBN: 4903504026 / 3,045円

李鋼哲(主編・共著)、宮島美花(編集委員・共著)が参加

加藤辰夫『環日本海の漁業と地域産業 沖合底びき網漁業の経営と流通』 [自薦]

単行本: 212ページ / 出版社: 成山堂書店 / 出版年月: 2006年05月 / ISBN: 4425882717 / 3,150円

松野周治、夏剛、徐勝『東北アジア共同体への道 現状と課題』 [自薦]

単行本: 249ページ / 出版社: 文眞堂 / 出版年月: 2006年03月 / ISBN: 4830945435 / 2,940円

## 新入会員 14名

種別	氏名	所属	推薦者
一般	中山 賢司	衆議院調査局	推薦者:多賀秀敏、森川裕二
一般	范 為仁	東京農業大学生物産業学部	推薦者:田中俊次、黒瀧秀久
一般	坂野 光俊	金沢星稜大学経済学部	推薦者:沢田勲、吉川願磨
一般	方 斌	金沢星稜大学経済学部	推薦者:沢田勲、吉川願磨
一般	堂下 恵	金沢星稜大学経済学部	推薦者:沢田勲、吉川願磨
一般	宋 涛	金沢星稜大学経済学部	推薦者:沢田勲、吉川願磨
一般	谷川 克己	金沢星稜大学	推薦者:沢田勲、吉川願磨
一般	小山 修	札幌大学経営学部	推薦者:沢田勲、吉川願磨
院生	バトソーリ・マイツェツェグ	山形大学大学院社会文化システム研究科	推薦者:高橋和、柑本英雄
院生	金 仙花	金沢大学大学院社会環境科学研究科	推薦者:橋本哲哉、鹿島正裕
院生	戦 麗華	西南学院大学大学院経営学研究科	推薦者:小川雄平、坂田幹男
院生	峯田 史郎	早稲田大学大学院社会科学研究科	推薦者:多賀秀敏、森川裕二
院生	森 武一	西南学院大学大学院経営学研究科	推薦者:小川雄平、坂田幹男
院生	李 演華	西南学院大学大学院経営学研究科	推薦者:小川雄平、坂田幹男

2006年7月1日 第5期第2回理事会承認

## 退会者 4名

丑山 優	堀 和生	美野 久志	于 文生
------	------	-------	------

2006年7月1日 第5期第2回理事会報告

## 住所不明者 5名

学会事務局では、日常的に会員のみなさまの連絡先・所属等の変更・更新を受け付けており、その追跡にも注力しておりますが、残念ながら、現在、以下の会員の連絡先が学会事務局で把握できておりません。会員のみなさまの中で最新の連絡先をご存知でしたら、学会事務局までご連絡いただければ幸いです。

蔡 承完	鈴木 英司	Valentina Grishina	鄭 鉉錫	鄭 雅英
------	-------	--------------------	------	------

## 事務局からのお知らせ

## 会費納付・学会財政・会員拡張について

	合計	一般会員	海外会員	院生会員	団体賛助会員
会員数	327	273	19	30	5
06年度会費総額 a	2,164,000	1,868,000	133,000	63,000	100,000
06年度会費納付総額 b	1,670,000	1,473,000	49,000	48,000	100,000
b/a	77.17%	78.85%	36.84%	76.19%	100.00%
05年度以前の未納額 c	2,758,000	2,192,000	440,000	66,000	60,000
累積未納額 d	2,986,000	2,413,000	477,000	96,000	0
「滞納者」の累積未納額 e	2,053,000	1,627,000	354,000	72,000	0
「滞納者」数	44	33	7	4	0
e/d	68.75%	67.42%	74.21%	75.00%	0.00%

上表の注意 2006年7月1日現在の会員名簿に基づいている。そのため、既に退会した者の入金状況等は反映されていない。理論的には(a-b)+c=dとなるが、07年度以降の会費を既に納付している会員もいるため計算が合わない。

## [1] 会員の会費納付状況

これまで「つうしん」の「事務局からのお知らせ」欄を通じて、会費の納付励行のお願いをさせていただいていましたが、何名かの会員諸兄から「会費滞納の実態をもう少し明らかにした方がいいのではないか」とのご指摘を受けました。そこで学会事務局では、会費納付データを元に上表を作成しました。これをみてわかることは、全体での納付率 77.17%で、やはり他学会と比較しても低いこと、4 年度分以上未納となっている「滞納者」は、人数では 13.45%だが、彼らの累積未納額は全会員のその 68.75%を占めていること、です。わずか 13%の会員が、全体の約 7 割の未納の原因となっているということです。

## [2] 学会則第 6 条について

参考：環日本海学会会則第 6 条「本会を退会しようとする者は、書面をもって退会を本会に通告すれば退会することができる。会費を 2 年間滞納した者は、理事会において承認の上、退会とみなす。」

- 会費滞納については、学会則第 6 条を厳密に適用すれば、一般会員の場合、14,000 円滞納(2 年)で退会処分となる。
- しかし、現行では 4 年滞納(一般会員の場合、28,000 円以上)で、学会誌の送付を停止し、「つうしん」の発送のみとする暫定措置をとっている。
- 「滞納者」に対しては、2005 年 12 月 17 日第 5 期第 1 回常任理事会決定により、滞納の督促および支払いの猶予や倍額支払による精算の提案などの未納額低減の努力を継続している。
- 学会則第 6 条の厳格適用による退会処分については、具体的な手続が規定されていない。

この「滞納者」問題と学会則第 6 条の適用に関して、常任理事会・理事会でも検討を重ねています。会員のみなさまからもご意見をご教示いただければ幸甚です。

## 学会の情報化について

## [1] 学会誌の電子アーカイブ事業について

独立行政法人科学技術振興機構(JST)は、学会誌をホームページを介してインターネットで電子配信する電子ジャーナルアーカイブ事業「J-Stage」を推進しています。他学会でも着実に、学会誌や大会予稿集のペーパーレス化が進んでおり、国際学会としての本学会においても、学会誌が世界中に電子配信され、会員の研究成果が広く知れるところとなり、本学会の発展に寄与できるものが電子ジャーナルアーカイブ事業であると考えています。本学会の学会誌「環日本海研究」は現在までに 11 号を重ねており、研究成果の蓄積を考えて

## [3] 会費納付のお願い

郵便振替口座 00990-3-117008

環日本海学会

つうしん本号に同封の会費納付のごあんないで金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便振替払込票をご利用ください。なお、払込手数料は会員各位にご負担をお願いしています。ご了承ください。

年会費	一般	7,000 円
	院生	3,000 円
	賛助	20,000 円
	特別賛助	100,000 円

## [4] 会員拡張の重要性

このところ会員数は、横ばいないし漸減の傾向にあり、学会組織として、本学会をとした学究・交流活動を促進し、発展させていく観点から、また、学会経営の財政的安定化を図る観点から、新入会員の勧誘につき、会員のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

学会事務局の試算では、あと定期的に会費を納付する会員が 60 名増えないと、学会財政は近い将来(3-5 年)繰越金がゼロとなり、破綻してしまいます。また、会員拡張ができない場合は、現在の会員のみなさまからのご負担をさらにお願ひする(会費を値上げするなど)ことになってしまいます。

学会事務局では、会員のみなさまの積極的な新入会員獲得活動をサポートするため、学会のごあんないリーフレットを作成しました。つうしん本号に 3 部ずつ同封させていただきましたので、せいぜいご活用いただければ幸いです。また、本リーフレットは学会ホームページからもダウンロードできますので、ご活用いただければ幸いです。

も、電子ジャーナルアーカイブ化を検討するのに時宜を得ていると考えています。ただし、学会誌の電子ジャーナル化には、著作権、版權といった学会と執筆者等との間における知的財産権の整理が必要となってくると思います。

2006 年 4 月 23 日の第 5 期第 2 回常任理事会では、

- J-Stage に乗ることは基本的に推進されるべきである。
- 学会誌のデジタル化を前提とした権利関係の整理は、編集委員会でも検討が必要である。

との趣旨の論議があり、第 5 期のうちに、学会誌のデジタル化に道筋をつけられるように今後も具体的に検討していくことと

なりました。

電子ジャーナルアーカイブ化の方法論としては、

- 本学会ホームページに pdf 形式で掲載する自前の方法
  - JSTが実施する J-Stage 事業に参加する方法
- などが考えられます。また、想定される課題としては、
- バックナンバー執筆者と学会との間で、電子配信に関する覚書(了承)を取り交わす必要があると考えられる。
  - 今後発刊される学会誌については、電子配信を前提とした投稿を了承してもらう必要があると思われる。
- などが考えられます。

今後とも、編集委員会と連携して、電子ジャーナルアーカイブ化に向けた課題整理を行ない、後日、会員のみなさまにも詳細をご提案申し上げたいと考えています。

本件につきまして、幅広く会員のみなさまのご意見をいただければ幸いです。メールで学会事務局までお寄せいただければ幸いです。

#### [2] 学会員メーリングリストの運用について

学会事務局では、会員のみなさまの情報交流の機動性を高めるべく、学会員の一斉同報メールシステムの構築を準備しています。メーリングリストとして利用できるようにも準備を進めています(2006年9月ごろには運用できる見込みです)。登録するメールアドレスは、現在「会員名簿」に登録されているメールアドレスを基本とします。また、メールアドレスを登録いただいていない会員のみなさまには、これを機会にメールアドレスの登録をご検討いただければ幸いです。ご連絡は学会事務局までお願いいたします。

#### [3] 環日本海学会の「個人情報保護方針」の策定について

2005年4月の「個人情報保護法」の施行以降、諸方面で個人情報の取り扱いについて論議がなされています。学術団体においても、個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を策定するところが多くなってきました。本学会でも、常任理

事会・理事会では、会員名簿やメーリングリスト編成の原データとなる会員個人情報の取り扱いについて、基本的な考え方を明示しておく必要があるとの認識を共有しました(7月1日)。

学会事務局では、10月1日会員総会を目途として、「環日本海学会個人情報の保護に関する方針」の策定に向けた準備を進めています。

本件につきまして、会員のみなさまからのご意見をご教示いただければ幸いです。

#### [4] 会員名簿登載事項の諾否について

本学会では、毎年、会員のみなさまに配布しています「会員名簿」は、個人情報のデータベースとして、会員の情報交流に供するために発行しています。現在は、会員名簿登載事項は、学会事務局が管理している個人情報の全てとなっています。しかしながら、7月1日理事会での論議を踏まえ、新入会員については、入会申込書記入時に、自宅および所属先の住所、電話、ファックス、ならびに電子メールの情報について、会員名簿への登載に関する諾否を確認することとしました。また、現会員に対しては、全会員に対し、同情報について、会員名簿への登載に関する諾否を改めておたずねすることとしました。「つうしん」本号に同封の「会員名簿登載事項諾否調」をご確認いただき、秘匿や修正の必要がある項目については、朱書きの上ご返送いただければ幸いです。2006年10月31日までにご返送いただいた場合には、直近に発行する名簿からご返送いただいた変更内容を反映した登載内容といたします。

また、ご返送がない場合は、登載についてご承諾いただいたものとみなし、従前同様、学会事務局が管理する個人情報の全項目を名簿に登載いたします。